

今日のトピック 日本GDP成長率(7-9月期)と市場動向 予想外のマイナス成長で消費税引き上げ延期へ

ポイント1 2四半期連続マイナス成長

内需の回復が緩慢

- 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲1.6%と2四半期連続のマイナスとなりました。個人消費は小幅なプラスに転じたものの、4月の消費税増税の影響からの回復が緩慢で、在庫調整の影響が大きく出た形です。
- そのほか、住宅投資、設備投資も前期比マイナスとなり、内需は全般に勢いを欠く内容です。市場では、前期比年率+2.2%(ブルームバーグ集計)と予想されていたため、予想外のマイナス成長となりました。

【実質GDP成長率(前期比、季節調整値)】 (%、%ポイント)

項目	2014年				7-9月期 (年率換算)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (寄与度)	7-9月期	
国内総生産(GDP)	+1.6	▲1.9	▲0.4	-	▲1.6
国内需要	+1.8	▲2.8	▲0.5 (▲0.5)	-	▲1.9
民間需要	+2.5	▲3.7	▲0.9 (▲0.7)	-	▲3.4
民間最終消費支出	+2.2	▲5.0	+0.4 (+0.2)	-	+1.5
民間住宅	+2.3	▲10.0	▲6.7 (▲0.2)	-	▲24.1
民間企業設備	+7.5	▲4.8	▲0.2 (▲0.0)	-	▲0.9
(民間在庫品増加)	(▲0.5)	(+1.2)	- (▲0.6)	-	-
公的需要	▲0.6	+0.1	+0.7 (+0.2)	-	+2.8
政府最終消費支出	▲0.2	▲0.0	+0.3 (+0.1)	-	+1.3
公的固定資産形成	▲2.0	+0.3	+2.2 (+0.1)	-	+8.9
財貨・サービスの輸出	+6.4	▲0.5	+1.3 (+0.2)	-	+5.3
財貨・サービスの輸入(控除)	+6.2	▲5.4	+0.8 (▲0.2)	-	+3.1

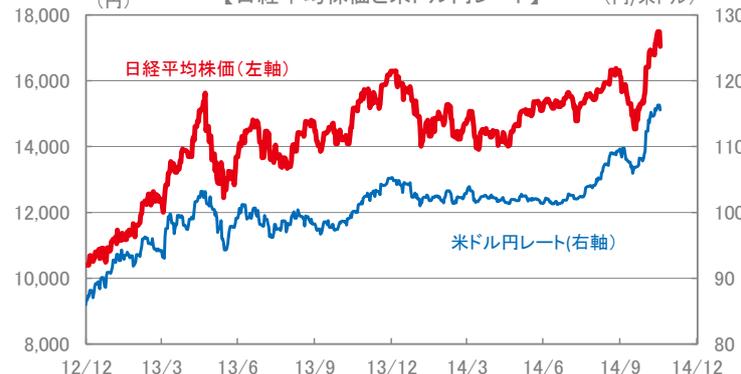
(注)カッコ内の数字は寄与度。
(出所)内閣府の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 消費税引き上げ延期へ

増税延期を問う解散総選挙も濃厚

- これまで政府は、7-9月期のGDP成長率などを踏まえ、来年10月の消費税再引き上げ決定を判断するとしていました。今回の速報値がマイナスになったことで、増税を延期することが濃厚となりました。増税時期は当初予定の1年半後の2017年4月とする報道が多いようです。
- また報道によると、増税延期について国民の信を問うため、年内に衆議院の解散総選挙が行われることが確実な情勢です。安倍首相は18日にも増税延期と衆議院解散について表明すると見られています。

【日経平均株価と米ドル円レート】 (円/米ドル)



(注)データの期間は2012年12月1日～2014年11月17日。
(2014年11月17日は11時30分時点)。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 2014年度はマイナス成長へ、今後は増税延期、株高が内需を支える

- GDP成長率が2四半期連続でマイナスになったことで、2014年度の成長率は通年でもマイナスとなることが濃厚となりました。2014年度下期から来年度に向けては、増税延期による消費者マインドの改善、円安による企業業績の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を支えると思われれます。
- 増税先送りが濃厚になり補正予算等による短期

- 的な景気対策と中期的な財政収支の改善をどう図るかが当面の注目点と見られます。
- GDP発表後の株式市場は、景気下振れや解散総選挙を巡る不透明感などから下落しました(日経平均株価の17日前場終値は前日比▲453.18円の17,037.65円)。米ドル円レートは一時1米ドル117円台に円安が進んだ後、115円台後半に反転しています(日本時間17日午前11時30分時点)。

ここも チェック!

2014年11月12日【キーワード No.1,453】景気ウォッチャー調査(2014年10月)(日本)
2014年10月31日【キーワード No.1,446】量的・質的金融緩和の拡充(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。